



株主のみなさまへ

2013年度中間報告書 —2013年12月発行—

CONTENTS

- ・株主の皆様へ
- ・財務ハイライト
- ・連結財務諸表
- ・営業の概況
- ・セグメント別の概況
- ・2013年度上期の主なトピックス
- ・会社概要
- ・株主メモ

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月下旬

基準日 定時株主総会・期末配当 :毎年3月31日
中間配当 :毎年9月30日

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

事務取扱所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
☎ 0120-782-031 [受付時間:平日9:00~17:00]

取次窓口 三井住友信託銀行株式会社 全国本支店

単元株式数 1,000株

公告方法 電子公告(当社ウェブサイトに掲載)
<http://www.toray.co.jp>
※ 事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

証券コード 3402

住所変更、配当金受取方法の指定・変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について 株主様が口座を開設されている証券会社等にお申し出ください。
証券会社に口座を開設されていない株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社本支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザ・i-Stationを除く)にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて 三井住友信託銀行株式会社本支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザ・i-Stationを除く)にお申し出ください。

株式データ (2013年9月30日現在)

◎発行済株式総数 1,629,867,207株
(自己株式1,614,196株を除く)

◎株主数 179,898名

◎大株主及び持株数

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	110,783千株	6.80%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	75,377	4.62
日本生命保険(相)	71,212	4.37
三井生命保険(株)	35,961	2.21
(株)三井住友銀行	30,022	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	21,297	1.31
三井不動産(株)	19,460	1.19
ザバンクオブニューヨーク・ロイヤル・ジャズデック・アカウント	19,123	1.17
三井住友海上火災保険(株)	17,638	1.08
ステート・ストリート・バンク・ウェスト・クライアント・ロイヤル	16,805	1.03

※ 持株比率は、自己株式(1,614,196株)を控除して計算しております。



東レ株式会社

本社 〒103-8666 東京都中央区日本橋本町二丁目1番1号(日本橋三井タワー)
Tel: 03-3245-5111(代), 5115(商品案内)

第2本社 〒279-8555 千葉県浦安市美浜一丁目8番1号(東レビル)

大阪本社 〒530-8222 大阪府北区中之島三丁目3番3号(中之島三井ビルディング)



会社概要 (2013年9月30日現在)

設立 1926年(大正15年)1月

資本金 147,873,030,771円

関係会社数

	国内	海外	合計
連結子会社	61	86	147
持分法適用子会社	27	25	52
対象子会社計	88	111	199
持分法適用関連会社	12	26	38
連結対象会社 合計	100	137	237

東レグループの主な事業内容

- ◎ **繊維**: ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織物、不織布、人工皮革、アパレル製品等
- ◎ **プラスチック・ケミカル**: ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、セオライト触媒、医薬原料等のファインケミカル、動物薬等(下記「情報通信材料・機器」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く)
- ◎ **情報通信材料・機器**: 情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器等
- ◎ **炭素繊維複合材料**: 炭素繊維・同複合材料及び同成形品等
- ◎ **環境・エンジニアリング**: 総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料等
- ◎ **ライフサイエンス**: 医薬品、医療製品
- ◎ **その他**: 分析・調査・研究等のサービス関連事業等

役員 (2013年6月26日現在)

代表取締役取締役会長	榊原 定征
代表取締役社長	日覺 昭廣
代表取締役副社長	藤川 淳一
代表取締役副社長	田中 英造
代表取締役副社長	鈴木 伸夫
代表取締役専務取締役	阿部 晃一
専務取締役	大西 盛行
専務取締役	奥田 慎一
専務取締役	橋本 和司
専務取締役	村山 良
常務取締役	内田 章
常務取締役	山口 進
常務取締役	柘田 章吾
常務取締役	梅田 明
常務取締役	出口 雄吉
常務取締役	村上 洋
常務取締役	佐藤 昭夫
取締役	佐々木久衛
取締役	大谷 洋
取締役	吉永 稔
取締役	吉田久仁彦
取締役	深澤 徹
取締役	大矢 光雄
取締役	萩原 謙
取締役	須賀 康雄
取締役	小林 裕史
監査役(常勤)	福地 潔
監査役(常勤)	八木田素行
監査役	矢作 光明
監査役	松尾 貞

(注) 監査役のうち矢作光明、松尾貞の両氏は、社外監査役です。

本報告書中の2013年度の業績見通し及び事業計画についての記述は、現時点における将来の経済環境予想等の仮定に基づいており、当社の将来の業績を保証するものではありません。

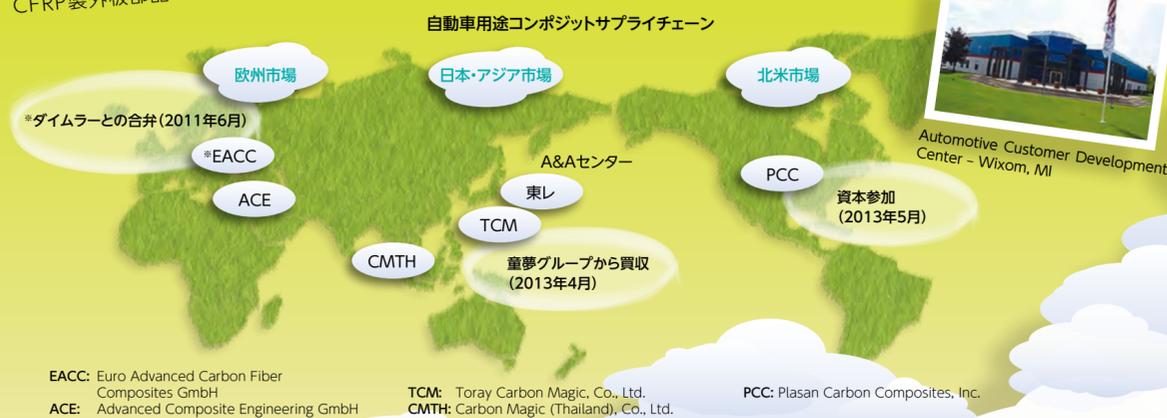
GRプロジェクトの主なトピックス

米国Plasan Carbon Composites, Incへの資本参加について

東レは、炭素繊維複合材料事業の自動車分野におけるグローバルな戦略的拡大を図るため、米国ミシガン州にあるCFRP(炭素繊維強化プラスチック)製自動車部品製造販売会社Plasan Carbon Composites, Incへの資本参加を決定し、同社株式の20%を取得しました。

同社は、独自に開発した高速プレス成形技術をベースに、米国自動車メーカーの高級車向けにボンネットやルーフなどのCFRP製外板部品を開発・納入する、米国で唯一のTier 1

サプライヤーです。同社の高速プレス成形には、当社の米国子会社Toray Carbon Fibers America, Inc.の炭素繊維を用いてToray Composites (America), Inc.が開発した、速硬化性熱硬化樹脂プリプレグが使用されています。今回の資本参加により、米国自動車メーカーへの販売チャネルを確保するとともに、北米でCFRP製自動車部品の生産・開発拠点を確立し、炭素繊維から中間基材、成形品までの一貫した強固なサプライチェーンを構築します。



AEプロジェクトの主なトピックス

タイで自動車エアバッグ用ナイロン繊維、中国でPPスパンボンドの増産決定

東レは、タイの子会社タイ・トーレ・シンセティクス社(略称:TTS)のアユタヤ工場にエアバッグ用ナイロン66繊維の生産設備を増設します。新設備の年産能力は約7,000トンで、稼働開始は2015年1月を予定しています。増設後の同社生産能力は現行比約4割増の年産約23,000トンとなります。それに伴い、東レグループのエアバッグ用ナイロン66繊維の生産能力は、日本の岡崎工場(愛知県岡崎市)とタイTTS社を合わせて、年産約32,000トンに拡大します。

エアバッグ基布の世界需要は、自動車生産台数の増加に加えて、アジア各国をはじめとする新興国市場におけるエアバッグ装着率の向上により、2020年までに年平均約7%以上の成長が見込まれています。今回の増産は、この旺盛な世界需要の拡大を取り込むべく実施するものです。

東レはエアバッグ用繊維で、原糸から基布までの一貫生産による強みを活かすことで、商品開発から生産・供給にわたってグローバルにお客様対応の充実を図ります。

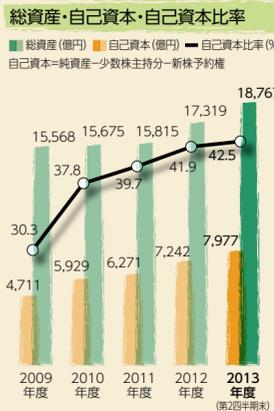
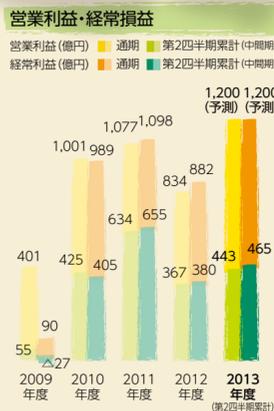
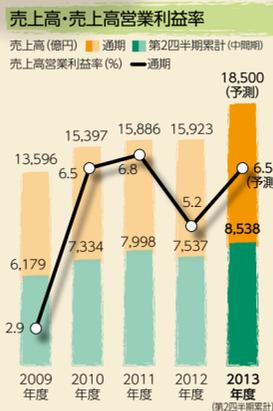
また、東レとToray Advanced Materials Korea Inc.(本社:韓国ソウル特別市、代表理事社長:金 相弼)は、中国における高機能ポリプロピレン長繊維不織布(以下「PPスパンボンド」)事業子会社

である東麗高新聚化(南通)有限公司(本社:中国江蘇省南通市、董事長:李 泳官、以下「TPN」)の生産設備増設を決定しました。新設備の生産能力は年産約20,000トンで、稼働開始は2014年12月を予定しています。増設後、TPNの生産能力は年産約78,000トンに、そして東レグループのPPスパンボンドの生産能力は年産約141,000トンに拡大します。

今回の増設は、中国市場での旺盛なPPスパンボンド需要の増加に対応すると共に、紙おむつ素材の高度化ニーズへの対応やコスト競争力強化のために実施するものです。



財務ハイライト



四半期連結貸借対照表

単位:百万円(百万円未満四捨五入)

科目	当第2四半期 連結会計期末 (2013.9.30現在)	前連結会計年度 連結会計期末 (2013.3.31現在)
資産の部		
流動資産	883,286	796,732
現金及び預金	97,794	108,666
受取手形及び売掛金	321,839	308,230
商品及び製品	215,996	175,553
仕掛品	84,609	70,121
原材料及び貯蔵品	79,289	68,033
その他	83,759	66,129
固定資産	993,414	935,201
有形固定資産	656,171	627,240
建物及び構築物	205,239	195,380
機械装置及び運搬具	304,110	280,595
土地	62,663	69,672
その他	84,159	81,593
無形固定資産	41,913	42,620
投資その他の資産	295,330	265,341
投資有価証券	209,552	185,084
その他	85,778	80,257
資産合計	1,876,700	1,731,933
負債の部		
流動負債	550,201	550,278
支払手形及び買掛金	186,399	185,927
短期借入金	123,770	98,633
その他	240,032	265,718
固定負債	468,016	403,029
社債	40,000	20,000
長期借入金	310,106	282,739
その他	117,910	100,290
負債合計	1,018,217	953,307
純資産の部		
株主資本	766,944	745,987
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	136,735	136,748
利益剰余金	483,753	462,536
自己株式	△1,417	△1,170
その他の包括利益累計額	30,792	△21,826
新株予約権	636	566
少数株主持分	60,111	53,899
純資産合計	858,483	778,626
負債純資産合計	1,876,700	1,731,933

連結財務諸表(要約)

四半期連結損益計算書

単位:百万円(百万円未満四捨五入)

科目	当第2四半期 連結会計期間 (2013.4~2013.9)	前第2四半期 連結会計期間 (2012.4~2012.9)
売上高	853,757	753,729
売上原価	688,624	604,839
売上総利益	165,133	148,890
販売費及び一般管理費	120,837	112,198
営業利益	44,296	36,692
営業外収益	8,692	7,471
営業外費用	6,461	6,123
経常利益	46,527	38,040
特別利益	7,195	149
特別損失	9,911	6,895
税金等調整前四半期純利益	43,811	31,294
法人税等	11,456	10,742
少数株主損益調整前四半期純利益	32,355	20,552
少数株主利益	2,983	546
四半期純利益	29,372	20,006

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円(百万円未満四捨五入)

科目	当第2四半期 連結会計期間 (2013.4~2013.9)	前第2四半期 連結会計期間 (2012.4~2012.9)
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,915	13,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,576	△48,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,613	37,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,542	△443
現金及び現金同等物の増減額	△506	2,155
現金及び現金同等物の期首残高	107,690	81,289
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	133
現金及び現金同等物の四半期末残高	107,184	83,577

営業の概況

第2四半期累計の売上高は、8,538億円、営業利益は443億円となりました。

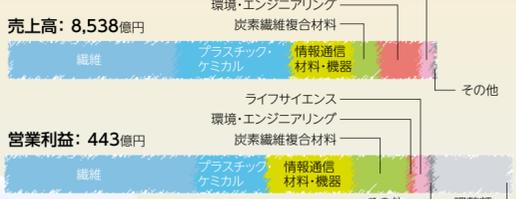
第2四半期累計の経営成績

景気が緩やかに回復しつつある中、当社グループは、中期経営課題「プロジェクトAP-G 2013」に基づいて、「成長分野及び成長地域における事業拡大」を要とした成長戦略を実行し、トータルコスト競争力の更なる強化に努めた結果、連結売上高は前年同期比13.3%増の8,538億円、営業利益は同20.7%増の443億円、経常利益は同22.3%増の465億円、四半期純利益は同46.8%増の294億円となりました。

通期業績の見通し

今後の日本及び世界経済は、ともに景気下押しの懸念材料はありますが、全体としては緩やかな回復が見込まれます。当社グループは引き続き、中期経営課題「プロジェクトAP-G 2013」への取り組みに注力し、成長戦略の推進と収益基盤の強化に努めてまいります。当連結会計年度の業績予想につきましては、2013年8月6日に公表いたしました予想数値から変更はありません。なお、10月以降の為替は95円/ドルを想定しています。

セグメント別構成比



繊維

売上高：3,351億円(39.2%)
営業利益：242億円(44.5%)

国内の衣料用途は、機能性秋冬物衣料用途向けの販売が堅調に推移しましたが、その他一般衣料用途の販売は弱含みで推移しました。一方、円高修正の影響もあり輸出は回復基調となりました。産業用途は、自動車関連用途向け需要は底打ちしたものの、エコカー補助金効果で好調であった前年同期水準までの回復には至りませんでした。海外では、欧州の景気不振や中国内需の伸び悩みなど厳しい状況が続きましたが、東南アジアや中国のテキスタイル子会社が拡販と高付加価値品へのシフトを進め、前年同期に残っていた2011年10月発生分のタイ洪水の影響も生産・販売ともに回復し、業績の改善に寄与しました。以上の結果、繊維事業全体では、売上高は前年同期比16.0%増の3,351億円、営業利益は同30.4%増の242億円となりました。

プラスチック・ケミカル

売上高：2,280億円(26.7%)
営業利益：90億円(16.6%)

樹脂事業は、国内では自動車関連用途向け需要は堅調に推移しましたが、円高修正に伴う原料価格上昇の影響を受けました。海外では北米自動車用途や東南アジアでの販売が拡大しました。フィルム事業では、国内ではハイブリッドカー用コンデンサー向けなどの出荷は堅調に推移しましたが、全般的には国内外ともに価格競争が継続しました。また、市況回復と海外ビジネスの好調を背景に、商事子会社が取扱高を拡大しました。以上の結果、プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高は前年同期比16.9%増の2,280億円、営業利益は同14.3%減の90億円となりました。

情報通信材料・機器

売上高：1,220億円(14.3%)
営業利益：108億円(20.0%)

薄型テレビ用大型液晶パネル向けフィルム及びフィルム加工品は、テレビの需要低迷により調整局面を迎えました。スマートフォンの販売は堅調に推移しました。海外では、韓国のフィルム及びフィルム加工品関連子会社や回路材料関連子会社の業績が好調に推移しました。全般的に、最終製品の価格低下の影響などがあり、価格競争が継続しました。なお、前年同期に比べて、国内子会社における機器の販売は減少しました。以上の結果、情報通信材料・機器事業全体では、売上高は前年同期比0.7%増の1,220億円、営業利益は同12.3%増の108億円となりました。

炭素繊維複合材料

売上高：521億円(6.1%)
営業利益：71億円(13.0%)

航空機需要の拡大や圧縮天然ガスタンクなど環境・エネルギー関連需要の拡大が進む中で、航空・宇宙用途や一般産業用途向けに炭素繊維及び中間加工品(プリプレグ)の販売が堅調に推移しました。また、成形品事業では、ノートブック型パソコン用に使用されている、高い強度を持ち軽量化を実現できる炭素繊維強化プラスチック製筐体の販売が拡大しました。以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前年同期比42.5%増の521億円、営業利益は同69.1%増の71億円となりました。

環境・エンジニアリング

売上高：831億円(9.7%)
営業利益：6億円(1.2%)

水処理膜事業では、世界経済の先行き不透明感が残る中で市場は本格回復には至っていないものの、当社では、中東向け浸透膜などの出荷が堅調に推移しました。国内子会社では、建設・不動産子会社の利益率が低下し、エンジニアリング子会社のプラント工事が減少しました。以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前年同期比6.3%増の831億円、営業利益は同7億円改善して6億円となりました。

ライフサイエンス

売上高：266億円(3.1%)
営業利益：19億円(3.4%)

医薬品では、血液透析患者向けの経口そう痒症改善剤レミッチ®の販売が拡大しましたが、その他の医薬品は競合激化の影響を受けました。また、ライセンス料収入も減少しました。医療機器では、ポリスルホン膜人工腎臓トレスルホン®、トレライト®が、国内販売に加え輸出も堅調でしたが、透析機器の販売は低調に推移しました。以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上高は前年同期比1.4%減の266億円、営業利益は同38.1%減の19億円となりました。

※ 上記のセグメント以外に、その他の売上高69億円(0.8%)、営業利益7億円(1.3%)と、調整額の営業利益△100億円があります。各セグメントのタイトルの()内の数字はセグメント別構成比です。営業利益のセグメント別構成比は調整額を除いて算出しています。

東レ株式会社2013年度 第2四半期累計(2013年4月1日~2013年9月30日)の業績についてご報告申し上げます。

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

2013年度第2四半期連結累計期間の世界経済は、欧州経済は下げ止まりつつあるものの停滞が続く、中国はじめ新興諸国で成長が鈍化しましたが、米国経済については、雇用の改善が進む中で個人消費が堅調に推移するなど緩やかな景気拡大が続きました。国内経済については、個人消費が堅調なほか、設備投資や輸出にも持ち直しの動きがあり、景気は緩やかに回復しつつあります。

このような事業環境の中で、当社グループは、中期経営課題「プロジェクトAP-G 2013」に基づき、「成長分野及び成長地域における事業拡大」を要とした成長戦略を実行するとともに、トータルコスト競争力の更なる強化に努めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は前年同期比13.3%増の8,538億円、営業利益は同20.7%増の443億円、経常利益は同22.3%増の465億円、四半期純利益は同46.8%増の294億円となりました。

以上のような収益状況及び通期の業績見通しを勘案し、中間配当金につきましては、1株当たり5.0円とさせていただきます。

今後の世界経済は、欧州経済については依然不確実性が残り、米国の財政協議の難航、中国経済の下振れなどのリスクも懸念されるものの、米国経済の堅調持続や欧州及び新興国経済の持ち直しにより、全体としては緩やかな回復が見込まれます。日本経済については、政策効果や、消費税増税前の駆け込み需要、輸出環境改善などを受けて、年度

後半に向けて成長テンポが高まるのが期待されますが、海外景気の下振れが景気下押しの懸念材料となっております。

このような状況の下、当社グループは、中期経営課題「プロジェクトAP-G 2013」への取り組みに引き続き注力し、成長戦略の推進と収益基盤の強化に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2013年11月

東レ株式会社
代表取締役社長

日 覚 昭 廣
に っ か く あ き ひ ろ

